2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月６日

上 場 会 社 名	丸建リース株式会社		上場取引所　東
コ ー ド 番 号	9763	URL	https://www.maruken-lease.co.jp
代　表　者	（役職名） 代表取締役社長	（氏名）	井ノ上　雅弘
問合せ先責任者	（役職名） 取締役	（氏名）	新井　祐宏　(TEL) 03(5404)8200
半期報告書提出予定日	2026年11月10日	配当支払開始予定日	2026年12月７日

決算補足説明資料作成の有無　：有
決算説明会開催の有無　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	12,462	△2.5	929	18.3	946	△19.0	657	△20.8
2026年３月期中間期	12,777	13.7	785	9.0	1,168	45.3	830	44.6

（注）包括利益　2027年３月期中間期　824百万円（△4.2%）　2026年３月期中間期　861百万円（26.8%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	69.07	―
2026年３月期中間期	87.25	―

（注）１　前第４四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前中間連結会計期間に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

２　当社は、2026年４月１日付で普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、１株当たり中間純利益を算定しております。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	39,886	19,385	46.8
2026年３月期	40,842	18,798	44.4

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　18,674百万円　2026年３月期　18,126百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	73.00	―	87.00	160.00
2027年３月期	―	27.00			
2027年３月期(予想)			―	30.00	57.00

（注）１　直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　有
配当予想の修正については、本日（2026年11月６日）公表いたしました「配当方針の変更（累進配当の導入）および期末配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

２　2026年３月期の期末配当額87円には、商号変更記念配当10円が含まれております。

３　当社は、2026年４月１日付で普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行っております。2026年３月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2027年３月期(予想)については、株式分割後の数値を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の2027年３月期(予想)の年間配当金は171円となります。

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,500	3.9	1,600	12.1	2,000	3.6	1,400	2.9	147.09

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　：　有

新規　　１社（社名） 有限会社大地リース　、除外　　ー社（社名） ー

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	10,288,320株	2026年３月期	10,288,320株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	770,854株	2026年３月期	770,805株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	9,517,488株	2026年３月期中間期	9,518,247株

（注）当社は、2026年４月１日付で普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料３ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間連結会計期間の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間連結会計期間の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（セグメント情報等の注記） …… 10

１．経営成績等の概況

前第４四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前中間連結会計期間に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

（１）当中間連結会計期間の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果などにより、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、中東情勢不安の長期化や自然災害、金融資本市場の変動等により、先行き不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、公共投資や民間設備投資が堅調に推移する一方、資機材価格の高止まりや労務費の高騰、金利上昇に伴う資金調達コストの増加等により、収益性への影響が懸念される状況となっております。

このような環境のなか、当社グループは３年目を迎えた５カ年の中期経営計画『共に築こう、未来のインフラ都市創出』計画達成に向けた施策に引き続き取り組んでおります。国内事業においては、工事案件の採算性が向上したことなどから、Ｍ＆Ａ関連費用計上があったものの営業利益は増加しました。海外事業会社においては、前期に発生した一過性の利益案件が一巡したことおよび大型案件の工期遅れにより、持分法による投資利益が減少し、経常利益は減少しました。また、本年４月に㈲大地リースの株式の取得（子会社化）、続いて９月に雄正工業㈱の株式取得を発表し、10月に取得を完了しております。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は124億62百万円（前年同期比３億15百万円、2.5％減）、営業利益は９億29百万円（同１億43百万円、18.3％増）、経常利益９億46百万円（同２億22百万円、19.0％減）、親会社株主に帰属する中間純利益６億57百万円（同１億73百万円、20.8％減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

① 重仮設事業

賃貸稼働量が増加した一方で、販売案件の進捗が予定よりも進まず、売上高は88億72百万円（前年同期比６億27百万円、6.6％減）、セグメント利益は９億64百万円（同92百万円、8.7％減）となりました。

② 重仮設等工事事業

受注済み工事案件の採算性の向上および、竹本基礎工事㈱の業績反映により、売上高は28億46百万円（同３億69百万円、14.9％増）、セグメント利益は３億29百万円（同２億37百万円、259.8％増）となりました。

③ 土木・上下水道施設工事等事業

受注案件の進捗が遅れ、費用増加の影響もあり、売上高は７億42百万円（同57百万円、7.2％減）、セグメント損失は４百万円（前年同期はセグメント利益25百万円）となりました。

（注）セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（２）当中間連結会計期間の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における資産合計は398億86百万円となり、前期末比９億56百万円減少いたしました。現金及び預金の増加額３億12百万円と電子記録債権の減少額11億42百万円などによるものです。

負債合計は205億円となり、前期末比15億43百万円減少いたしました。借入金の増加額23億40百万円と契約負債の増加額91百万円、買掛金の減少額21億44百万円と電子記録債務の減少額18億82百万円などによるものです。

純資産合計は193億85百万円となり、前期末比５億87百万円増加いたしました。親会社株主に帰属する中間純利益６億57百万円の計上などによるものであり、自己資本比率は2.4ポイント増の46.8％となりました。

②キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、△４億29百万円（前年同期は６億３百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益10億７百万円の計上、売上債権の減少額20億24百万円と仕入債務の減少額41億49百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、△７億86百万円（前年同期比５億80百万円の支出増）となりました。これは主に、連結子会社化した㈲大地リースの株式取得による支出７億32百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、15億28百万円（前年同期比12億99百万円の収入増）となりました。これは主に、借入金の増加額18億25百万円と配当金の支払２億80百万円などによるものであります。

以上の結果、当中間期末の現金及び現金同等物は、前期末比３億12百万円増の、19億57百万円となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の連結業績予想につきましては、現時点では2026年５月14日に公表いたしました数値に変更はありません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,644	1,957
受取手形、売掛金及び契約資産	5,245	4,543
電子記録債権	2,461	1,318
建設機材	13,075	12,391
商品	638	709
仕掛品	532	360
材料貯蔵品	270	282
未成工事支出金	78	80
その他	399	405
貸倒引当金	△37	△44
流動資産合計	24,309	22,006
固定資産		
有形固定資産		
土地	8,088	8,088
その他（純額）	1,205	1,537
有形固定資産合計	9,293	9,626
無形固定資産		
のれん	1,058	1,898
顧客関連資産	446	428
その他	73	66
無形固定資産合計	1,578	2,392
投資その他の資産		
投資有価証券	5,342	5,470
退職給付に係る資産	180	240
その他	150	162
貸倒引当金	△11	△11
投資その他の資産合計	5,661	5,861
固定資産合計	16,533	17,879
資産合計	40,842	39,886

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,761	2,616
電子記録債務	2,808	925
短期借入金	3,641	5,785
1年内返済予定の長期借入金	2,444	2,353
未払法人税等	413	431
契約負債	1,301	1,393
賞与引当金	372	347
その他の引当金	40	16
その他	1,617	1,531
流動負債合計	17,401	15,400
固定負債		
長期借入金	3,178	3,466
退職給付に係る負債	42	38
その他	1,422	1,595
固定負債合計	4,643	5,100
負債合計	22,044	20,500
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,651	2,651
資本剰余金	924	924
利益剰余金	11,642	12,023
自己株式	△439	△439
株主資本合計	14,778	15,159
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	974	1,060
土地再評価差額金	1,947	1,947
為替換算調整勘定	489	542
退職給付に係る調整累計額	△63	△36
その他の包括利益累計額合計	3,347	3,514
非支配株主持分	671	710
純資産合計	18,798	19,385
負債純資産合計	40,842	39,886

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	12,777	12,462
売上原価	10,446	9,839
売上総利益	2,331	2,622
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	666	715
福利厚生費	170	190
地代家賃	91	100
退職給付費用	15	16
貸倒引当金繰入額	0	10
賞与引当金繰入額	229	196
その他	371	462
販売費及び一般管理費合計	1,545	1,692
営業利益	785	929
営業外収益		
受取利息	0	2
受取配当金	27	32
持分法による投資利益	347	10
その他	56	49
営業外収益合計	431	94
営業外費用		
支払利息	38	74
その他	10	3
営業外費用合計	48	78
経常利益	1,168	946
特別利益		
投資有価証券売却益	－	60
特別利益合計	－	60
税金等調整前中間純利益	1,168	1,007
法人税、住民税及び事業税	368	300
法人税等調整額	△21	48
法人税等合計	347	349
中間純利益	821	657
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△9	0
親会社株主に帰属する中間純利益	830	657

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	821	657
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	154	86
退職給付に係る調整額	△3	26
持分法適用会社に対する持分相当額	△111	54
その他の包括利益合計	39	167
中間包括利益	861	824
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	916	782
非支配株主に係る中間包括利益	△55	42

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,168	1,007
減価償却費	180	186
のれん償却額	9	52
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△60
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△16	△21
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	1	△3
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△10	6
受取利息及び受取配当金	△28	△34
支払利息	38	74
持分法による投資損益（△は益）	△347	△10
売上債権の増減額（△は増加）	301	2,024
棚卸資産の増減額（△は増加）	△196	600
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,455	△4,149
未払消費税等の増減額（△は減少）	125	113
引当金の増減額（△は減少）	12	△57
その他	411	136
小計	196	△134
利息及び配当金の受取額	702	143
利息の支払額	△34	△69
法人税等の支払額	△261	△368
営業活動によるキャッシュ・フロー	603	△429
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	－	71
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	－	△732
有形固定資産の取得による支出	△195	△117
その他	△10	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△205	△786
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△895	2,143
長期借入れによる収入	2,200	1,100
長期借入金の返済による支出	△826	△1,418
リース債務の返済による支出	△11	△13
配当金の支払額	△237	△280
自己株式の取得による支出	△0	△0
非支配株主への配当金の支払額	－	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	229	1,528
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	627	312
現金及び現金同等物の期首残高	2,000	1,644
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,627	1,957

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	重仮設	重仮設等工事	土木・上下水道施設工事等	計		
売上高						
一時点で移転される財	7,932	—	385	8,317	—	8,317
一定の期間にわたり移転される財	1,567	2,477	414	4,459	—	4,459
顧客との契約から生じる収益	9,500	2,477	799	12,777	—	12,777
外部顧客への売上高	9,500	2,477	799	12,777	—	12,777
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	9,500	2,477	799	12,777	—	12,777
セグメント利益	1,057	91	25	1,173	△387	785

（注）１　セグメント利益の調整額△387百万円は、主に報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る費用であります。

２　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

重要な発生および変動はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	重仮設	重仮設等工事	土木・上下水道施設工事等	計		
売上高						
一時点で移転される財	7,249	—	292	7,541	—	7,541
一定の期間にわたり移転される財	1,623	2,846	449	4,920	—	4,920
顧客との契約から生じる収益	8,872	2,846	742	12,462	—	12,462
外部顧客への売上高	8,872	2,846	742	12,462	—	12,462
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	8,872	2,846	742	12,462	—	12,462
セグメント利益又は損失(△)	964	329	△4	1,289	△360	929

（注）１　セグメント利益又は損失(△)の調整額△360百万円は、主に報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る費用であります。

２　セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

当中間連結会計期間において、有限会社大地リースの株式を取得し、連結子会社としました。これにより、のれんを891百万円計上しております。なお、のれんの金額は当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。